

令和4年度（令和3年度実施事業）

羽曳野市教育委員会 点検・評価報告書

令和5年3月

羽曳野市教育委員会

○はじめに

羽曳野市教育委員会では、令和3年度は『教育は未来へのパスポート』を基本理念とし、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化財の保護、図書館業務などの分野において、様々な施策を実施し、教育行政の充実と向上に努めたところです。

さて、平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正により、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられました。

本教育委員会は、法改正の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和3年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

〈参考〉

根拠法令

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条（一部省略）

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領	1
第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧	4
点検・評価調書	
施策番号1 教育委員会の運営	6
施策番号2 小中学校管理運営	9
施策番号3 教育内容の充実	13
施策番号4 クラブ活動等の活性化推進	19
施策番号5 教育環境の充実	24
施策番号6 学校給食の充実	29
施策番号7 安全安心な学校環境の整備	34
施策番号8 きめ細やかな教育支援	37
施策番号9 子どもの貧困対策	46
施策番号10 教育体制の充実	48
施策番号11 教育コミュニティづくり	52
施策番号12 幼稚園運営管理	54
施策番号13 就学前教育・保育の充実	57

施策番号 14	野外活動機会の提供	62
施策番号 15	多様な学習・体験機会の提供	64
施策番号 16	健やかな成長を支える環境整備	66
施策番号 17	地域社会への参加促進	71
施策番号 18	困難を有する子どもの支援	73
施策番号 19	図書館サービスの充実	75
施策番号 20	幼少期からの読書活動の推進	80
施策番号 21	学習機会の提供と内容の充実	83
施策番号 22	生涯学習を支えるネットワークの形成	87
施策番号 23	関係団体等との連携と活動支援	89
施策番号 24	文化財の適正な管理と保全	91
施策番号 25	歴史学習の充実と魅力発信	99
施策番号 26	スポーツを楽しめる機会と場の提供	105
施策番号 27	指導者のリスク管理能力の向上	109
施策番号 28	地域のスポーツ活動の活性化	111
施策番号 29	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり	113
施策番号 30	既存施設の有効活用	117

評価委員の意見等	119
羽曳野市教育委員会評価委員会規則	121
羽曳野市教育委員会組織図	122

羽曳野市教育委員会点検・評価実施要領

1. 趣旨

羽曳野市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検・評価を行い、課題や取組みの方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

また、点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進する。

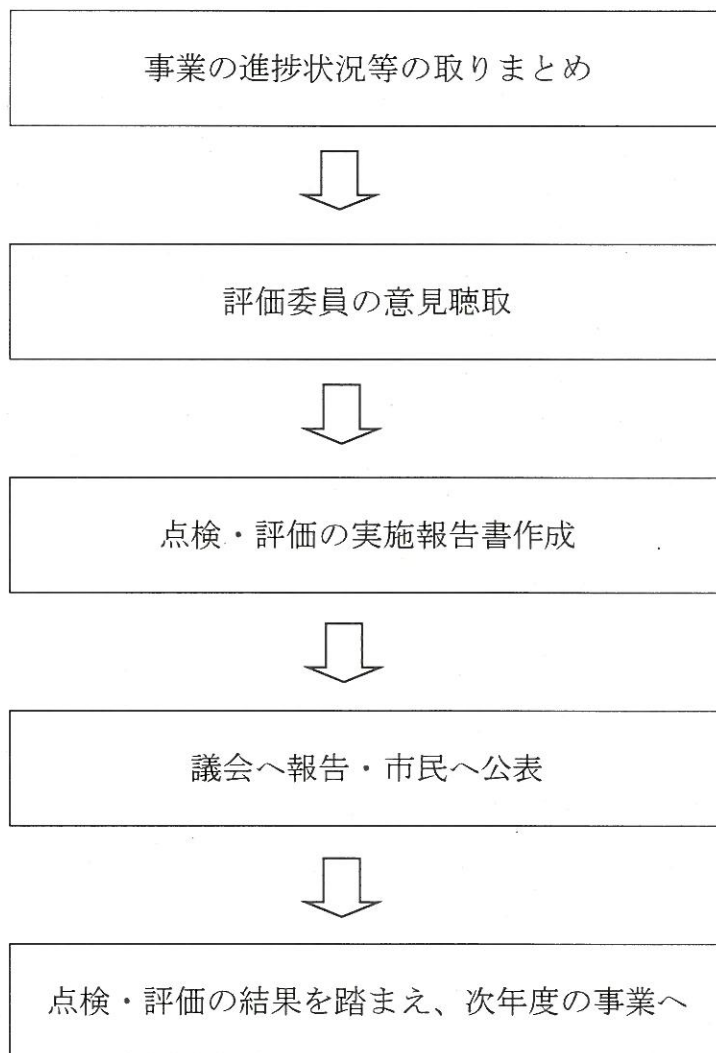
2. 実施方法

- (1) 第6次羽曳野市総合基本計画に掲げた施策体系を基に、懸案事項など主要な施策・事業を抽出整理し、点検・評価を行う。
- (2) 教育に関し学識経験を有する者の意見を聴取し、もって知見の活用を図るため、「羽曳野市教育委員会評価委員会」を置く。
 - ①委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。
 - ②委員の任期は、2年とする。
- (3) 羽曳野市教育委員会評価委員会の意見を聴取した上で、その結果を取りまとめた報告書を議会に提出する。
- (4) 点検・評価の報告書は、市ホームページ等により公表する。

3. 点検・評価の手法

- ・評価対象：各課で抽出整理された主要な施策・事業とする。
- ・評価方法：事業実施担当課において評価シートを用い、施策・事業の評価を行うものとする。
- ・評価観点：点検結果、取組み後の効果、課題・方向性とする。

《点検・評価の流れ》



4. 評価委員（令和4年4月1日現在）（敬称略）

上嶋 一芳（医師（元市産業医））

明石 一朗（関西外国語大学短期大学部教授）

松久 眞美（桃山学院教育大学教授）

- 第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧

- 点検・評価調書

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(令和3年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署	
未来に羽ばたく 子ども・若者を はぐくむ町	学校教育	1. 教育委員会の運営	(1) 表彰関連事務事業 (2) 教育改革審議会運営事務事業	教育総務課 学校教育課
		2. 小中学校管理運営	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校図書館支援事業	教育総務課 教育総務課 学校教育課
		3. 教育内容の充実	(1) 学校ICT環境整備事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業	教育総務課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
		4. クラブ活動等の活性化推進	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校ブラスバンド助成事業 (3) 部活動指導者派遣事業 (4) クラブ・部活動助成事業	教育総務課 教育総務課 学校教育課 学校教育課
		5. 教育環境の充実	(1) 学校施設管理事務事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 長寿命化改修事業 (4) 市立学校の適正規模化事務事業	教育総務課 教育総務課 教育総務課 学校教育課
		6. 学校給食の充実	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 給食センター整備事業 (4) 給食センター等施設管理事務事業	食育・給食課 学校給食センター 学校給食センター 学校給食センター
		7. 安全安心な学校環境の整備	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	教育総務課 学校教育課
		8. きめ細やかな教育支援	(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業 (2) 不登校児童生徒適応指導事業 (3) 教育相談事業 (4) 進路選択支援事業 (5) 肢体不自由児療育支援事業 (6) 特別支援教育推進事業 (7) ほっとスクール支援員事業 (8) スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課 学校教育課
		9. 子どもの貧困対策	(1) 就学援助等事務事業	学校教育課
		10. 教育体制の充実	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業	学校教育課 学校教育課 学校教育課
		11. 教育コミュニティづくり	(1) 私たちのまちの学校園育み事業	学校教育課
	子育て支援	12. 幼稚園運営管理	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業	こども政策課 こども政策課
		13. 就学前教育・保育の充実	(1) 幼保一元化推進事業 (2) 公立認定こども園運営事務事業 (3) 公立認定こども園管理事務事業 (4) はびきのE-Kids!事業	こども政策課 こども政策課 こども政策課 こども政策課
	子ども・若者育成支援	14. 野外活動機会の提供	(1) ふれあい広場関連事務事業	社会教育課
		15. 多様な学習・体験機会の提供	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業 (2) 青少年児童センター運営事務事業 (3) 青少年児童センター施設管理事務事業 (4) 白鳥児童館運営事務事業 (5) 白鳥児童館施設管理事務事業	社会教育課 青少年児童センター 青少年児童センター 白鳥児童館 白鳥児童館
		16. 健やかな成長を支える環境整備	(1) 成人式開催事業	社会教育課
		17. 地域社会への参加促進	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	社会教育課
		18. 困難を有する子どもの支援	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業	社会教育課

第6次羽曳野市総合基本計画に基づく事業一覧(令和3年度実施事業)

施策目標	施策	事業名	担当部署	
歴史・文化が息づき 心身ともに 躍動するまち	生涯学習	19. 図書館サービスの充実	(1) 図書館運営事務事業	図書館課
			(2) ブックステーション管理運営事務事業	図書館課
			(3) ステーションライブラリー管理運営事務事業	図書館課
			(4) 大学図書館との連携推進事業	図書館課
		20. 幼少期からの読書活動の推進	(1) 子ども読書活動推進事業	図書館課
	(2) 学校図書館支援事業		図書館課	
	21. 学習機会の提供と内容の充実	(1) 識字学級運営事務事業	社会教育課	
		(2) 市民生涯学習講座開催事業	陵南の森公民館	
		(3) はびきの市民大学運営事務事業	社会教育課	
	22. 生涯学習を支えるネットワークの形成	(1) 生涯学習自主活動促進事業	陵南の森公民館	
	23. 関係団体等との連携と活動支援	(1) 社会教育振興事業	社会教育課	
	24. 文化財の適正な管理と保全	(1) 文化財発掘調査事業	文化財課	
		(2) 石川流域前期古墳発掘調査事業	文化財課	
		(3) 文化財指定・助成事業	文化財課	
		(4) 史跡等管理・保存整備事業	文化財課	
		(5) 文化財保管施設管理事務事業	文化財課	
		(6) 世界遺産連絡会議事務事業	世界遺産課	
		(7) 世界遺産保存活用会議事務事業	世界遺産課	
		25. 歴史学習の充実と魅力発信	(1) 文化財等の魅力発信事業	文化財課
			(2) 文化財の展示・公開事業	文化財課
			(3) 「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業	世界遺産課
	(4) 古墳DEるるる開催事業		世界遺産課	
	(5) 来訪者受け入れ環境整備事業		世界遺産課	
	生涯スポーツ・ レクリエーション	26. スポーツを楽しめる機会と場の提供	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業	スポーツ振興課
			(2) 市民総合体育大会開催事業	スポーツ振興課
(3) スポーツ大会開催事業			スポーツ振興課	
27. 指導者のリスク管理能力の向上		(1) 普通救命講習会開催事業	スポーツ振興課	
28. 地域のスポーツ活動の活性化		(1) スポーツ推進委員関連事務事業	スポーツ振興課	
29. スポーツ活動に参加しやすい環境づくり		(1) 体育施設管理事務事業	スポーツ振興課	
		(2) 体育施設運営事務事業	スポーツ振興課	
	(3) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業	スポーツ振興課		
30. 既存施設の有効活用	(1) 学校体育施設開放事務事業	スポーツ振興課		

施策番号 1

施策名	教育委員会の運営
施策の目的	教育行政の基本的な方針を決定し、委員会事務の推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 表彰関連事務事業 (2) 教育改革審議会運営事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

				事務事業コード	1-(1)
事務事業名		表彰関連事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育総務課		連絡先 内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 1 教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、職員及び団体			
	目的 (どうしたいか)	教育委員会が表彰するのが適当であると認める成績、業績または行為のあったものを表彰する。			
	手段 (事業内容)	表彰審査会において審議し、毎年11月3日に表彰する。また、必要に応じて、随時表彰する。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	168	168	150
決算額	事業費	6	101	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】 表彰記念品代 101千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	表彰回数	単位	回
指標の説明	表彰を行った回数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	1	-

《事業の参考数値等》

【令和3年度表彰内訳】 学校教育活動功労者表彰 9名 クラブ活動優良者表彰 6名 教育長特別表彰 8名
--

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	表彰件数	単位	件
指標の説明	表彰を行った件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	9	23	19
実績	2	23	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 表彰を行うことで、学校運営の向上や教育行政のより一層の推進ができています。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		1-(2)			
事務事業名		教育改革審議会運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)			
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4150			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	1	教育総務費
					目	1	教育委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	教育改革審議会委員					
	目的 (どうしたいか)	子育て及び教育行政の新たな課題等の重要事項について調査審議する。					
	手段 (事業内容)	専門的見地に立ち審議会委員が協議をしたうえ、審議会答申を作成し、今後の市の教育施策に反映させる。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	80	80	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
指標の説明	教育改革審議会開催回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育改革審議会開催回数	単位	回	
指標の説明	教育改革審議会開催回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当でない。		B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 平成27年3月に、(1)羽曳野市の今後の幼小中一貫教育の在り方、(2)これからの公立幼稚園教育のあり方について教育改革審議会より答申を得た。今後、適正な学校規模を実施するにあたり、学校の統廃合・校区再編等の審議が必要である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和5年度から令和6年度にかけて教育改革審議会を開催し、学校適正規模化等について諮問を行う。

施策番号 2

施策名	小中学校管理運営
施策の目的	安全で快適な教育環境・学習環境を確保する。
施策を構成する事業	(1) 小中学校総務管理事務事業 (2) 小中学校物品等管理事務事業 (3) 小中学校図書館支援事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード	2-(1)				
事務事業名		小中学校総務管理事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		教育総務課		連絡先	内線4111		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校					
	目的 (どうしたいか)	小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。					
	手段 (事業内容)	消耗品の購入、校務員の配置など					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	103,706	117,655	120,884
決算額	事業費	89,601	97,069	-
	特定財源等	1,092	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】
 消耗品費(小学校) 20,249千円
 校務員業務委託料(小学校) 30,759千円
 消耗品費(中学校) 10,943千円
 校務員業務委託料(中学校) 9,450千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	校務員の配置日数	単位	日
指標の説明	校務員を配置した日数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	242	244	243
実績	242	244	-

《事業の参考数値等》

【令和3年度学校数】
 市立小学校 13校
 市立中学校 5校
 市立義務教育学校 1校

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	快適で安全な学校生活の提供日数	単位	日
指標の説明	校務員の配置によって、快適で安全な学校生活を提供できた日数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	242	244	243
実績	242	244	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 一定の成果は上がっているが、改善の余地がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		2-(2)	
事務事業名		小中学校物品等管理事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育総務課		連絡先 内線4113	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
				目 1 学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校			
	目的 (どうしたいか)	小中学校及び義務教育学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、児童・生徒及び利用者に快適で安全な学校生活を提供する。			
	手段 (事業内容)	学校備品の購入			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	59,441	42,495	45,991
決算額	事業費	87,856	36,311	-
	特定 財源等	6,305	716	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】
 校具設備備品購入費(小学校) 6,099千円
 義務教育教材備品購入費(小学校) 4,801千円
 校具設備備品購入費(中学校) 3,265千円
 義務教育教材備品購入費(中学校) 2,110千円

【特定財源】
 理科教育費補助金 716千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	備品購入計画件数	単位	件	
指標の説明		備品の購入計画件数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		735	674	529
実績		1,239	763	-

《事業の参考数値等》

【令和3年度学校数】
 市立小学校 13校
 市立中学校 5校
 市立義務教育学校 1校

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	備品購入数	単位	件	
指標の説明		備品を購入した件数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		735	674	529
実績		1,239	763	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	B
		A	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 一定の成果は上がっているが、改善の余地がある。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 学校現場と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化の推進など、事務量の軽減化を検討する。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		2-(3)	
事務事業名		小中学校図書館支援事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	小中学校図書館システム、市立小中学校及び義務教育学校在学児童・生徒			
	目的 (どうしたいか)	知性・人間性を広げるために不可欠な図書館教育を充実させる。			
	手段 (事業内容)	図書館システムの保守や運営支援、書籍配送事業をすすめることで、子どもたちの読書活動の環境を整える。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	3,571	3,406	3,420	【事業費】	
決算額	事業費	3,131	3,217	-	書籍配送 1,359千円	
	特定財源等	0	0	-	システム保守 1,052千円	
					支援業務 586千円	
					助成金 200千円	
					費用弁償 20千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	小学校年間書籍貸出数	単位	冊	
指標の説明	小学校及び義務教育学校前期課程での書籍の貸出総数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		364,490	375,000	385,000
実績		312,385	371,152	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童1人あたりの貸出数	単位	冊	
指標の説明	児童が1年間に1人あたり書籍を何冊借りているか			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		70	70	80
実績		60	75	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 図書館教育は蔵書数を増加させるだけでは成り立たず、図書館システムの整備等によって子どもたちに円滑に本がゆきわたり、読書活動が充実することまでが、この事業では求められている。さらに書籍配送業務委託においては、近年、委託先の運送業界全体が料金上昇傾向にあり、慎重に事業運営をすすめる必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 子どもたちの主体的な学びを支える学校図書館の機能充実のために、今後も図書館システムの整備や公共図書館との連携を進めていく。

施策番号 3

施策名	教育内容の充実
施策の目的	基礎学力、体力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校ICT環境整備事業 (2) ALTを活用した外国語教育推進事業 (3) 人権教育推進事業 (4) 保幼小中一貫教育推進事業 (5) 姉妹校交流助成事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		3-(1)	
事務事業名		学校ICT環境整備事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		教育総務課		連絡先 内線4113	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
				目 2 教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童及び生徒			
	目的 (どうしたいか)	ICT教育環境の充実を図り、児童及び生徒のICT活用能力を高める。			
	手段 (事業内容)	国の促進事業に基づきICT教育の環境整備を図る。※ICT(情報コミュニケーション技術)教育とは、情報技術を用いて、学習者に新しいコミュニケーション環境を提供しようとする教育をいう。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 教育用コンピュータ機器等借上料 小学校:39,896千円 中学校:11,047千円 教育用コンピュータ機器等保守委託料 小学校:9,119千円 中学校:8,470千円 【特定財源】 GIGAスクールサポーター配置促進事業補助金 小学校:45千円 中学校:21千円	
当初予算額	事業費	519,355	101,504	88,077		
決算額	事業費	770,453	96,387	-		
	特定財源等	375,677	66	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	パソコンの整備台数	単位	台	
指標の説明	児童生徒向けのパソコン整備台数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		8,123	0	0
実績		8,123	8,123	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	パソコンの整備割合	単位	%	
指標の説明	生徒児童向けのパソコンを整備した割合			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 文部科学省が打ち出したGIGAスクール構想における「児童生徒向けの1人1台端末整備」及び「高速大容量の通信ネットワーク整備」については、令和3年3月末を以って整備が完了した。 今後は、導入したICT機器の活用や更新等について、学校現場や学校教育課と協議をし、更なるICT教育環境の充実を図るべく検討していく。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) ICT教育環境の向上に必要な機器や研修等について、学校教育課及び学校現場と協議を行い、整備を行う。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		3-(2)	
事務事業名		ALTを活用した外国語教育推進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員			
	目的 (どうしたいか)	児童・生徒の言語や発音の向上や、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解を深める。			
	手段 (事業内容)	・英語に慣れ親しむ場面での活用・英語の音声指導や英語表現の活用指導 ・外国の文化や行事、生活習慣、歴史等に関する活動			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0			
決算額	事業費	0		-		
	特定財源等	0		-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ALTの人数	単位	人	
指標の説明	ALT(外国語指導助手)の人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	5	5	6	
実績	5	5	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ALTの活動日数	単位	日	
指標の説明	1年間における学校への訪問日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	880	910	1,050	
実績	810	880	-	

《事業の参考数値等》
 中学校全学年 クラス数 / 生徒数
 2年度 73クラス / 2,652人
 3年度 73クラス / 2,636人
 4年度 72クラス / 2,574人
 ※義務教育学校含む
 小学校訪問時間
 2年度 269回
 3年度 298回
 4年度 375回(見込)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
児童・生徒の国際性の育み・語学への興味づけに大きな成果が得られ貢献度が高い。令和3年度はコロナ禍のために、各校で一斉休業となったり、学級閉鎖、学年閉鎖等が起こり、予定していた授業を行うことができないこともあった。しかしながら、「聞く」「話す(やりとり)」の部分で、ネイティブの発音や、対話は欠かすことができず、必要不可欠な事業である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
昨年度より今年度はALTが1名増加し、現状6名のALT配置となったことで、中学校にはすべての学期に配置を行うことが可能になった。小学校への配置は学校規模や学期によって異なるが、平均して学期に7~8回程度の配置になっていたところが、10回程度に改善している。今後もグローバル化が進む中、子どもたちのネイティブに触れる機会を増やすことは必要だと思われる。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業名		人権教育推進事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4160	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	2	小学校費
					目	2	教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校教職員、市人権教育研究会					
	目的 (どうしたいか)	各学校における人権に関する校内研修を充実させることで、子どもたちが安心して学校生活を送れる環境(人権が尊重された学校園づくり)をととのえる。					
	手段 (事業内容)	校内研修への講師招聘にあたり、謝礼の支援をする。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	691	519	486
決算額	事業費	251	330	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】	
報償費	195千円
備品購入代	69千円
管外旅費	47千円
需用費	13千円
負担金	6千円
【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	人権教育に係る校内研修実施累計数	単位	回
指標の説明	人権教育に関する校内研修を実施した数で、学校園の活性化度合いを見取る		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	69	120	150
実績	73	144	-

《事業の参考数値等》

【総会(5月)】	
H30年度	381人(南河内大会の年)
R1年度	366人
【専門部大会(2月)】	
H30年度	122人
R1年度	125人
R3年度	
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R2年度、総会中止・校内研修減、R3年度は、総会中止、専門部大会はオンライン開催のため把握できず	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	総会・専門部大会参加教職員数	単位	人
指標の説明	人権尊重の学校園づくりをめざす5月総会・2月専門部大会に参加する教職員数で見取る		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	0	490	490
実績	0	-	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現させるためには、第一に子どもたちの人権が尊重される学校園づくりが不可欠であるが、本事業はその土台をかためる意味合いをもっているものである。具体的には日常的な教職員の研修を質的に維持する(外部講師を招聘する等)ことが、人権教育の推進に大きく寄与する。市内における人権を守る観点からも、今後も継続する必要がある事業である。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和2年度・3年度については、新型コロナウイルス感染症により研修や総会・専門部会の実施が難しい状況であったが、人権が尊重された学校園づくりのために方法を工夫しながら実施していきたい。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		3-(4)	
事務事業名		保幼小中一貫教育推進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4250	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校および保育園			
	目的 (どうしたいか)	幼小中11か年に加え保育園での活動も関連付け、中学校区で「めざす子ども像」を共有し、教科学力・学びの基礎力等を関連付けながら、子ども一人ひとりの「生きる力」を育成することを目的とする。			
	手段 (事業内容)	全中学校区において、各中学校区の特性を活かした保幼小中一貫教育を推進する。また、横断的なモデルカリキュラムを作成し、校種間の段差等を軽減する。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	2,339		-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	保幼小中一貫教育の拡充	単位	中学校区	
指標の説明	中学校区での幼小中一貫教育の取組み			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		6	6	6
実績		6	6	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	連携会議開催数	単位	回	
指標の説明	中学校区における一貫教育にかかる連携会議開催数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		12	12	12
実績		12	12	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
平成23年度より取り組んできた幼小中一貫教育は、保育園を加えた15か年に拡大し、各中学校区における連携会議を基盤として全中学校区において推進している。その一環として、令和3年度、小学校・中学校とも新教科書となったことに伴い、「15か年モデルカリキュラム」の改訂作業を実施できた。		令和3年度から4年度前半にかけて改訂が成った「15か年モデルカリキュラム」を軸に、各教科指導をはじめ食育やその他の教育活動全般にわたって一貫教育の観点活用をすすめていく。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		3-(5)	
事務事業名		姉妹校交流助成事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4161	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
				目 2 教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立白鳥小学校 5年生・6年生			
	目的 (どうしたいか)	豊かな人間性を育むとともに、地域に誇りを持つ。			
	手段 (事業内容)	島根県安来市赤江小学校の児童・教職員・保護者と白鳥伝説を通じた交流を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	250	250	250
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】
助成金 0円
※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止にしたため

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	交流を行う児童数	単位	名
指標の説明	5年生・6年生の参加児童数(白鳥小学校)		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	-

《事業の参考数値等》

白鳥小学校 対象学年在籍児童数
2年度 5年生53名 6年生45名
3年度 5年生39名 6年生51名
4年度 5年生46名 6年生38名
※令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。
※令和4年度についても中止の見込み。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童の参加率	単位	%
指標の説明	児童の参加率(参加児童数÷在籍児童数×100)		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
新型コロナウイルス感染症により令和2・3年度と中止にせざるを得ない状況にあったが、白鳥小学校において交流教育が根付いており、地域・保護者との協力体制の構築に貢献している。ただ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度より対面での交流が実施できていない状況が続いている。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和2・3年度交流行事が中止となっており、今後の交流の在り方について、本市と島根県安来市で模索していく必要がある。

施策番号 4

施策名	クラブ活動等の活性化推進
施策の目的	心身の健全な育成を図る。
施策を構成する事業	(1) 大会出場等助成事業 (2) 中学校ブラスバンド助成事業 (3) 部活動指導者派遣事業 (4) クラブ・部活動助成事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業名		大会出場等助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育総務課		連絡先		内線4120	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項	3	中学校費
対象 (誰を・何を)		生徒及び引率教職員					
目的 (どうしたいか)		クラブ活動経費の一部を助成することにより、生徒の健全な心身を育み、クラブ活動を奨励する。					
手段 (事業内容)		中学生がクラブ活動で、日本中学校体育連盟が主催する全国中学校総合体育大会及び近畿中学校体育連盟が主催する近畿中学校総合体育大会に出場したとき、旅費及び宿泊費を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 中学校全国大会・近畿大会出場助成金 713千円	
当初予算額	事業費	500	500	500		
決算額	事業費	0	713	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金交付申請件数	単位	件	
指標の説明		助成金の交付申請があった件数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		0	2	7
実績		0	3	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成金交付件数	単位	件	
指標の説明		交付申請に対し、助成金を交付した件数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		0	2	7
実績		0	3	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 全国大会・近畿大会への出場は、クラブ活動の活性化や生徒の健全育成に寄与している。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		4-(2)	
事務事業名		中学校プラスバンド助成事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育総務課		連絡先 内線4113	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
				目 2 教育振興費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	中学校及び義務教育学校のプラスバンド部			
	目的 (どうしたいか)	クラブ活動の活性化を図る。			
	手段 (事業内容)	中学校及び義務教育学校のプラスバンド部用楽器の修繕及び購入(隔年)を行う。また、教育委員会後援で市内6中学校共同発表会を年に一度開催する。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	1,157	3,218	1,178	修繕費 692千円	
決算額	事業費	858	2,987	-	義務教育教材備品購入費 1,975千円	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕要望件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕の要望があった件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	60	60	60	
実績	54	40	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	修繕件数	単位	件	
指標の説明	楽器の修繕をした件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	60	60	60	
実績	54	40	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業を通じて、プラスバンド部のクラブ活動の活性化が図られている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		4-(3)	
事務事業名		部活動指導者派遣事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4271	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市立中学校及び義務教育学校後期課程在学生徒			
	目的 (どうしたいか)	部活動の充実及び教員の資質向上を図る。			
	手段 (事業内容)	地域に在住のスポーツ指導者や経験者を派遣し、顧問の教諭等と連携・協力しながら、部活動での技術的な指導をおこなう。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 報償費 630千円	
当初予算額	事業費	636	636	636	【特定財源】	
決算額	事業費	630	636	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	部活動指導者数	単位	人	
指標の説明	1年間における各校に派遣した指導者数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	15	15	15	
実績	15	15	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	部活動指導者派遣回数	単位	回	
指標の説明	1年間における各校に派遣した回数の合計			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	420	420	420	
実績	336	245	-	

≪事業の参考数値等≫
指導者数(実人数)派遣回数
H29年度 16人 336回
H30年度 17人 411回
R元年度 17人 416回

令和3年度はコロナによりクラブ活動に制限があったため。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めめる性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 生徒・保護者の運動部活動に対するニーズは非常に高く、中学校及び義務教育学校後期課程の教育活動の中で大きな意義がある。専門性の高い指導者を派遣することで、生徒の基礎体力や専門性の向上と健全育成につながる部活動の充実及び、教員の資質向上や負担軽減に大きく貢献している。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 現在、派遣している方は、複数年に渡り指導に携わっていただいているが、今後も継続して指導していただけるか難しい状況にある。事業を継続していくためには、人材の確保が急務であるため、地域人材や退職教員などを確保する人材バンクのような仕組みづくりが必要である。また今後部活動の地域移行が進められていく方向ではあるが、引き続き継続を願いたい。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		4-(4)	
事務事業名		クラブ・部活動助成事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4271	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 3 中学校費
					目 2 教育振興費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒			
	目的 (どうしたいか)	児童・生徒の心身両面での健全育成をめざす。			
	手段 (事業内容)	放課後、休日を利用して活動。スポーツや文化活動において、児童・生徒が興味関心を持つことができるクラブを設定し、学年学級の枠を超えて、同じ目標に向かって努力させる。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	7,360	7,360	7,360
決算額	事業費	7,355	7,291	-
	特定財源等	0	0	-

「主な内訳(令和3年度決算)」

【事業費】	クラブ活動助成金	7,291千円
【特定財源】		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立学校クラブ数	単位	数
指標の説明	市立学校のクラブ総数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	200	200	200
実績	200	200	-

「事業の参考数値等」

児童数・生徒数(5/1時点)
2年度 児童:5,207人 生徒:2,652人
3年度 児童:5,019人 生徒:2,636人
4年度 児童:4,960人 生徒:2,574人

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	クラブ在籍人数	単位	人
指標の説明	市立学校のクラブ在籍人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	4,500	4,400	4,300
実績	4,450	4,350	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果が上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
クラブ活動を通して自尊感情や自己肯定感の育成ができています。また、生徒指導面においても、生活規律の確立や規範意識の醸成にも大きく成果を上げている。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
様々な効果が見込まれるクラブ活動を安全に行うために、道具の点検や環境整備を定期的に行う。

施策番号 5

施策名	教育環境の充実
施策の目的	安全・安心な学校生活に必要な設備環境の確保と改善を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校施設管理事務事業 (2) 学校施設改修事業 (3) 長寿命化改修事業 (4) 市立学校の適正規模化

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業名		学校施設管理事務事業		事務の種類		事務事業コード		5-(1)	
担当部署名		教育総務課		連絡先		自治事務(義務的なもの)			
総合基本計画		施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計	
		施策	2	学校教育		款	10	教育費	
		施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2	小学校費	
		対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民						
		目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。						
		手段 (事業内容)	学校運営において経常的に必要となる光熱水費、消耗品費、施設修繕費および保守点検委託費の支出						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	201,809	239,043	251,176	【事業費】	
決算額	事業費	210,464	239,537	-	光熱費	130,088千円
	特定財源等	0	0	-	消耗品費	2,863千円
					保守点検費	21,460千円
					施設修繕費	55,761千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設修繕実績	単位	件	
指標の説明	学校要望、保守点検等により指摘があった不備案件のうち、修繕対応済みの件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		300	300	300
実績		278	292	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設修繕の要望等達成率	単位	%	
指標の説明	修繕実績件数÷要望件数×100			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100.0	100.0	100
実績		77.4	86.9	-

≪事業の参考数値等≫

【羽曳野市立学校の数】
 ・小学校:13校
 ・中学校:5校
 ・義務教育学校:1校
 合計19校

【修繕要望件数】
 ・令和元年度 359件
 ・令和2年度 359件
 ・令和3年度 336件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。 また、学校施設や設備の老朽化に伴い修繕箇所が増加することが見込まれ、今後も効率的・効果的に実施していく。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 施設の老朽化に伴う修繕が増加するため、機能回復を図った棟単位の修繕や設備更新など検討し実施していく。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業名		学校施設改修事業		事務の種類		事務事業コード	5-(2)
担当部署名		教育総務課		連絡先		自治事務(義務的なもの) 内線4131	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民					
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の使用について安全な教育環境を提供する。					
	手段 (事業内容)	安全な教育環境を提供するために計画的な学校施設及び設備の改修工事を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	39,040	37,807	100,551
決算額	事業費	25,189	26,210	-
	特定財源等	24,600	25,100	-

<<主な内訳(令和3年度決算)>>

【事業費】
 コンクリートブロック塀撤去改修
 <工事費> 21,891千円
 <監理委託料> 2,792千円
 <実施設計委託料> 1,527千円

【特定財源】
 地方債 25,100千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業計画数	単位	件
指標の説明	1年間における改修工事の計画数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	5	4	4
実績	5	4	-

<<事業の参考数値等>>

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	完了した事業の数	単位	件
指標の説明	計画した事業のうち完了した数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	5	4	4
実績	5	4	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	完了
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
学校教育法により、学校の設置者は、その設置する学校を管理し、その経費を負担することが定められていることから、安全な学校施設を維持することは義務的で優先度の高い事業である。平成30年度より順次、学校施設にあるコンクリートブロック塀改修工事を実施しており、令和4年度実施分で完了。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		5-(3)	
事務事業名		長寿命化改修事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育総務課		連絡先 内線4131	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
				目 1 学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童、生徒、教職員および地域住民			
	目的 (どうしたいか)	市立小中学校及び義務教育学校施設の老朽化等の現状を把握し、学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)を総合的かつ計画的に推進するため、進捗管理を行い、安全な教育環境を提供する。			
	手段 (事業内容)	学校施設マネジメントプラン(長寿命化計画)に基づき、老朽化した学校施設の大規模改修及び長寿命化改修を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 羽曳野市立河原城中学校基本計画検討支援業務 委託料 6,006千円 【特定財源】なし	
当初予算額	事業費	18,520	8,000	23,910		
決算額	事業費	12,315	6,006	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	長寿命化改修事業の実施学校数	単位	校	
指標の説明	当該年度に長寿命化改修事業(基本計画等含む)を実施した学校数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	長寿命化改修率	単位	%	
指標の説明	長寿命化改修率 = 事業完了した学校数 ÷ 6校 × 100			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	1
実績		1	1	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的の事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
<p>(担当部局による総合評価の理由や課題)</p> <p>本事業は、子どもたちに安全・安心な学習の場を提供することはもとより、学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、中長期的な視点から財政負担を軽減・平準化を図り、効率的・効果的な学校施設の長寿命化を図るため、計画の進捗管理は必要不可欠である。</p> <p>また、老朽化した学校施設の大規模改修及び長寿命化改修を行うことは、安全な教育環境を提供する上で実施意義が非常に高い事業である。</p>		<p>(令和4年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>子どもたちに安全・安心な教育環境を提供するとともに地域の拠点となる施設であることを鑑み防災機能強化を含む大規模改修及び長寿命化改修を検討する。また更なる財政負担の軽減を図り、効率的・効果的な実施手法を検討する。</p>

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		5-(4)	
事務事業名		市立学校の適正規模化事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4150	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 1 教育総務費
				目 1 教育委員会費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市学校適正規模化検討委員会			
	目的 (どうしたいか)	羽曳野市立学校の配置、規模等の適正化について検討する。			
	手段 (事業内容)	適正規模化のために必要な調査、研究、企画、立案及び調査に関する事、適正規模化に係る基本方針の策定に関する事等を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	-	0	0		
決算額	事業費	-	0	-		
	特定財源等	-	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数	単位	回	
指標の説明	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	-	0	1	
実績	-	0	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数	単位	回	
指標の説明	羽曳野市学校適正規模化検討委員会開催回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	-	0	1	
実績	-	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		B	
		B	
		A	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 少子化が進む中、今後の適正な学校規模を実施するにあたり、学校の統廃合・校区編成等の審議を進める中で進めていく必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 教育改革審議会へ諮問し、専門的な知見を得ながら事業を実施し改善を行っていく。

施策番号 6

施策名	学校給食の充実
施策の目的	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進を図る。
施策を構成する事業	(1) 中学校給食提供事業 (2) 小学校給食提供事業 (3) 給食センター整備事業 (4) 給食センター等施設管理事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード	6-(1)	
事務事業名	中学校給食提供事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	食育・給食課		連絡先	内線4102
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2 学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2 安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
		目 2 学校給食費		
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立中学校及び義務教育学校後期課程の生徒		
	目的(どうしたいか)	適切な栄養の摂取による心身の発達、健康の保持増進のために、お弁当を持参しない生徒に栄養バランスを考えた食事を提供する。生徒に「食」の正しい知識を習得させ、適切な判断能力を養う。		
	手段(事業内容)	保護者(生徒)がスマートフォンから予約システムにアクセスし、給食を利用する日を選んで申込み「選択制」給食。給食の提供は、民間調理場活用のデリバリー方式で実施。		

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	26,155	32,155	51,031
決算額	事業費	41,963	57,661	-
	特定財源等	52	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】
調理業務等委託料27,200千円
(債務負担)調理業務等委託料
17,084千円
賄材料費9,631千円

【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	喫食数	単位	食
指標の説明	1年間で提供した給食数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40,000	51,000	51,000
実績	51,448	83,311	-

《事業の参考数値等》

中学校生徒数(各年5月1日現在)
[R02]2,652人
[R03]2,636人
[R04]2,575人

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	栄養バランスのとれた給食の提供数	単位	食
指標の説明	栄養バランスのとれた給食を提供した数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40,000	51,000	51,000
実績	51,448	83,311	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>中学校給食は、安全面、衛生面及び栄養価に配慮された昼食のひとつの選択肢として定着している。また、中学校給食を身近に感じてもらえるよう取り組んでいる。</p> <p>令和3年度は、令和2年度同様、新型コロナウイルス感染対策として、保護者負担半額化を実施したため、決算額が高い水準となっている。</p>	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
<p>引き続き、「食の大切さ」への関心、「食」の正しい理解が深まるよう取り組みとともに、全員給食の実施に向けた検討をすすめる。</p> <p>また、保護者負担半額化事業は令和3年度で終了となることから喫食数の減少が予想されるが、令和4年度実施となる「多子世帯学校給食費助成事業」が開始されるため、令和3年度同様の喫食数を目標数とする。</p>

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード	6-(2)
事務事業名		小学校給食提供事業	事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名		学校給食センター	連絡先 072-958-2306
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 6 保健体育費 目 2 学校給食費
	施策	2 学校教育	
	施策の方向	2 安心して学べる教育環境づくりの推進	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童	
	目的 (どうしたいか)	児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。	
	手段 (事業内容)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取組む。	

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 調理業務委託料 27,833千円 学校給食事業補助金 202,907千円 給食費負担金 231,582千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	255,628	249,318	431,840	
決算額	事業費	426,891	470,449	-	
	特定財源等	11,792	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	給食提供食数	単位	食	
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	5,641	5,455	5,410	
実績	5,641	5,455	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人	
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	0	0	0	
実績	0	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校給食センター(第1・第2)の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業により給食費を無償化。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年4月から新センター整備までの間、老朽化の著しい第1センターを休止し、その約3,700食分を民間事業者へ調理等を委託。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		6-(3)	
事務事業名		給食センター整備事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校給食センター		連絡先 072-958-2306	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
				目 2 学校給食費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品			
	目的 (どうしたいか)	老朽化した給食センターの施設・設備を改善する。			
	手段 (事業内容)	新築移転に向けて、事業手法の検討も含めた基本計画を策定する。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	6,000	5,000	4,941
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	関連工事及び業務委託の数	単位	件
指標の説明	本事業の遂行に関連して契約締結した工事及び業務委託のうち各年度中に完了した件数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	0	0	-

《事業の参考数値等》

給食センター整備事業費(概算総額) 2,660,000千円 《概算事業費の内訳》 基本構想、基本計画、実施設計、移転及び工事施工等に要する概算費用。(平成29年12月策定「羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプラン」参照)
--

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	業務進捗(事業費ベース)	単位	%
指標の説明	総事業費(累計)÷給食センター整備事業費(概算総額)×100		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0.3	0.2	0.2
実績	0	0.0	-

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献していない。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
平成30年度から令和元年度に基本構想を策定するも、整備用地等が決定していない。令和3年度は基本計画策定の予算を計上したが、前述の理由により実施できなかった。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
羽曳野市公共施設等総合管理計画アクションプランに基づき、計画的に事業を進めていく。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		6-(4)	
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校給食センター		連絡先 072-958-2306	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 6 保健体育費
					目 2 学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品			
	目的 (どうしたいか)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、施設及び設備を維持管理する。			
	手段 (事業内容)	施設・設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理を適切に実施する。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 光熱水費 32,980千円 修繕費 10,046千円	
当初予算額	事業費	51,914	63,104	39,821	【特定財源】	
決算額	事業費	44,687	70,995	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕回数	単位	回
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	65	80	50
実績	75	64	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回
指標の説明	給食センターの施設・の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設、設備の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。「公共施設等総合管理計画アクションプラン」に基づく、新給食センターの計画的な整備を図りたい。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年4月から、老朽化の著しい第1センターを休止し、その約3,700食分を民間事業者等に調理等委託。第2センター約1,700食分は継続。施設、設備、機器の維持補修管理を適切に実施していく。

施策番号 7

施策名	安全安心な学校環境の整備
施策の目的	登下校時及び校内での安全を確保する。
施策を構成する事業	(1) 学校安全対策事業 (2) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		7-(1)	
事務事業名		学校安全対策事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		教育総務課		連絡先 内線4111	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項 2 小学校費
				目 1 学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	児童			
	目的 (どうしたいか)	校内の学生生活及び登下校時における不審者等からの安全確保を図る。			
	手段 (事業内容)	正門付近に安全管理員を配置し、門扉の施錠、不審者等発見時の通報、来校者確認の受付業務等を行う。また、新入学児童全員に防犯ブザーを無償貸与する。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	8,308	8,446	8,681
決算額	事業費	7,991	7,518	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】
安全管理員業務委託料 7,429千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	安全管理員配置日数	単位	日	
指標の説明	安全管理員を配置した日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		202	200	203
実績		220	200	-

《事業の参考数値等》

【令和3年度学校数】
市立小学校 13校
市立義務教育学校 1校

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	校内安全達成日数	単位	日	
指標の説明	安全管理員を配置したことによる校内安全達成日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		202	200	203
実績		220	200	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童の安全に関する取組みとして、一定の効果が得られている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		内線4271	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	学校教育		款	10	教育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程在学児童					
	目的 (どうしたいか)	子どもたちが安全で安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。					
	手段 (事業内容)	警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	540	540	540	【事業費】 報償費	540千円
決算額	事業費	540	540	-	【特定財源】 府補助金	360千円
	特定財源等	360	360	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	派遣人数	単位	人
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣人数(実人数)		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	1	-

【事業費】 報償費	540千円
【特定財源】 府補助金	360千円

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	派遣日数	単位	日
指標の説明	1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	-

≪事業の参考数値等≫

1年間におけるスクールガードリーダーの派遣日数
H30年度 85日 ※府補助金が15%カットとなったため
R元年度
100日

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) スクールガードリーダーが各校を定期的に巡回し、きめ細かな指導や点検、学校への情報提供をすることにより児童の安全に大きく貢献している。また、事件、事故、災害等による登下校中における見守りの重要度は近年益々高まっている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) スクールガードリーダーの担い手について、高齢化や参加者の固定化が問題となることから、警察、サポートセンター等と連携して人材の確保に努める。